

機関番号：31302

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730169

研究課題名（和文） 企業の異質性に基づく国際貿易・海外直接投資と政策

研究課題名（英文） International trade, FDI, and policies based on heterogeneities of firms

研究代表者

倉田 洋（KURATA HIROSHI）

東北学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：60411245

研究成果の概要（和文）：

企業の異質性が存在する場合の貿易・直接投資パターンが経済厚生観点から効率的か、また、企業の異質性を生じさせる政策が経済厚生を改善するかの2点について検討した。国・地域固有の費用・市場規模格差がある場合、直接投資は厚生の観点から非効率的となるが、企業間に費用格差がある場合、直接投資は効率的となる。企業の異質性を生じさせる人為的低金利政策は、輸出産業へ資金を配分するルールを伴えば、経済厚生を改善することが可能となる。

研究成果の概要（英文）：

We investigate whether patterns of trade and foreign direct investment are efficient from the economic welfare point of view in the situation with heterogeneity of firms, and whether policies creating heterogeneity of firms improve economic welfare. In the case where intrinsic costs and market sizes are different between countries or regions, the pattern of foreign direct investment is efficient from the welfare point of view. As a policy creating the heterogeneity of firms, we focus on the artificially low interest rate policy. We demonstrate that it can improve economic welfare if the interest rate ceiling entails a rationing rule distributing funds to the export-oriented industries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：国際経済学

科研費の分科・細目：経済理論・経済政策

キーワード：不完全競争，企業立地，海外直接投資，サービス産業，国際貿易，人為的低金利政策

1. 研究開始当初の背景

この20年、国際貿易理論の分野においては、不完全競争の下での国際貿易・海外直接投資に関する研究が盛んに行われている。こ

の分野における先行研究では、企業の対称性の仮定が重要な役割を果たしている。たとえば、同一産業内の企業群が同じ生産技術を持つならば、同質的な需要条件に直面するため、

均衡において同一の生産量を達成することになる。筆者自身の研究においても、Kurata (2004), Kurata, Ohkawa, Okamura (2007)では対称的企業を想定して直接投資パターンを導出している。

しかし現実には、企業には生産性格差が存在し、たとえ同一産業内であっても各企業は異なる生産量を得ている。そこで、企業の異質性を取り入れた貿易・直接投資に関する分析が必要となる。実際この点について、Melitz (2003)をはじめとして、不完全競争モデルに企業の異質性を取り入れた分析が近年増えている。企業の異質性を取り入れることで、企業の対称性の仮定に基づくケースとは異なる貿易・直接投資パターンが得られることが予想される。これまで行われてきた分析と現実的状況とのギャップが存在しているため、政策的な面から見ても企業の異質性を取り入れた貿易・直接投資を分析することの重要性は高いと考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、企業の異質性が存在するもとで導かれる国際貿易、海外直接投資のパターンを解明すること、そして、得られた国際貿易・海外直接投資のパターンを基に経済厚生に対する影響を明らかにし、政府が政策をどのように行うことが望ましいかを理論的に明らかにすることである。

先行研究において、「企業の異質性」とは企業の持つ生産費用の格差を指す。生産費用の格差は、各企業が持つ生産技術の相違によりもたらされると一般的には考えられる。しかし、生産活動を行う際に立地選択を伴うような財・サービスの場合、企業自体に違いがなくとも、国・地域で固有に行われている政策・規制や賃金・生産性の相違により、立地が異なる企業間に事後的に生産費用格差がもたらされる。また、「企業の異質性」の解釈を広げれば、国・地域間の市場規模格差のような需要サイドの相違についても、立地が異なる企業間に異質性が生じているとみなすことができる。

そこで、本研究においては、企業の持つ生産技術の相違によってもたらされる費用格差と併せ、国・地域に特有な費用の格差、国・地域間の市場規模の格差、政策によって生じる費用格差についても研究対象とする。とりわけ、国・地域固有の費用格差・市場規模の格差については、企業が生産・供給活動を行う場所と消費者が消費活動を行う場所・タイミングが同一となる「消費と生産の同時性」という特徴を有するサービス産業において、貿易・直接投資に及ぼす効果が明確に示される。そのため、本研究の多くの部分で、主にサービス産業における立地選択・直接投資を分析の対象とする。

一方、政策については、関税・補助金といった貿易政策が通常想定されるが、WTO ルールの下では、関税以外の貿易政策は原則的に禁止されており、関税についても農産品など一部を除いて高い関税を課すことは難しくなっている。そこで、本研究では先行研究による分析結果および分析方法を応用し、人為的低金利政策について焦点を当てる。

人為的低金利政策とは1960年代～1970年代前半に日本で行われていた政策であり、従来金融の分野で研究が行われている。しかし、政策の実行により自国企業・外国企業間に異質性を生じさせることで、貿易、国民所得、および経済厚生に変化がもたらされる。従来の金融分野における先行研究では、この点については注目しているものは少ない。

人為的低金利政策は、日本の高度経済成長の時期にとられていた政策であることから、途上国の経済発展に対して重要な政策的インプリケーションを含むことが考えられる。また、現在、異なる形ではあるものの低金利政策が継続していることから、分析の重要性は高いと考えられる。

3. 研究の方法

本研究で考える問題は、大きく分けると、(1)企業の異質性が存在するもとの貿易・直接投資が経済厚生の観点から効率的（経済厚生を最大化している）か否か、効率的でない場合には、各地域の立地が過剰か過少か、(2)企業の異質性を生じさせる人為的低金利政策が経済厚生の観点から望ましい政策となりうるか否か、の2つである。それぞれの問題に対する分析方法を以下で述べる。

問題(1)については、産業組織論のクールノー寡占競争市場における過剰参入に関する研究(Mankiw and Whinston, 1986; Suzumura and Kiyono, 1987, etc.)の方法を立地の問題に応用する。2つの国・地域は分断された市場を持ち、企業は2つの国・地域のどちらかに立地する。産業における企業数は一定とし、各企業は自社の利益が最大となるように立地を決定する。均衡の立地企業数において、一方の市場からもう一方に限界的に1社企業を移動させたときの経済厚生の変化に注目する。経済厚生が増加（減少）するとき、立地企業数は過少（過剰）であり、変化が一定の場合は経済厚生が効率的であることを意味する。

問題(2)については、財市場だけではなく生産要素市場についても明示的に分析に取り入れているDixit and Grossman (1986)のモデルをもとに小国一般均衡モデルを呈示し、人為的低金利政策が実施されたときの輸出、国民所得及び経済厚生の変化に注目する。特に、人為的低金利政策が輸出促進政策となり、経済厚生を改善する可能性について確認

する。輸出促進政策となりえず、経済厚生を改善しない場合には、政策が有効にはたらくためのオプションを提示する。

4. 研究成果

(1) 市場規模の異なる2地域への立地の効率性及び経済厚生：

クールノー的寡占競争の状態にあるサービス産業において、市場規模が異なる2地域への企業立地が経済厚生の観点から効率的かどうか、効率的でないならば、企業立地は過剰か過少かについて検討した。この点について、企業は経済規模の大きい地域には、消費者の観点からは過少、生産者および経済全体の観点からは過剰に立地することが明らかになった。

併せて、地域間市場格差が拡大した場合に、消費者、生産者および市場全体に対してどのような影響が及ぶかを検討した。この点について、市場規模格差の拡大は、消費者余剰・経済厚生を高めるため、消費者・市場全体にとっては望ましいものであるけれども、立地している市場規模に関わらず、すべての生産者にとって利益を減少させ、生産者余剰が低下する、したがって生産者にとっては望ましいものにはならないという結果が得られた。

本研究成果は、Asia Pacific Trade Seminar (University of Sydney で開催) で報告され、海外学術誌に掲載された。

(2) 費用が異なる2地域への立地の効率性：

クールノー的寡占競争の状態にあるサービス産業において、地域固有の費用が異なる2地域への企業立地が経済厚生の観点から効率的かどうか、効率的でないならば、企業立地は過剰か過少かについて検討した。地域固有の費用については、サービスを供給する前にかかる固定費用とサービスを供給する際にかかる限界費用の2種類を考慮に入れる。

分析の結果、2地域の固定費用の格差によって、生産者・消費者・経済全体のいずれの観点からも過剰・過少・効率的になりうることを示された。限界費用格差よりもむしろ固定費用格差の水準が企業立地の経済厚生に与える効果に強く影響するという結果は新たな発見であり、学術的にはもちろん、現実的な政策の面からも極めて重要な意味をもつものと考えられる。

本研究成果は、立命館大学での研究会、International Workshop on “Economics of global interactions” (University of Bari), および日本国際経済学会中部部会 (中京大学) で報告され、現在海外査読誌に投稿、審査中である。

(3) 各企業に費用格差が存在するものでの立地の効率性：

クールノー的寡占競争の状態にあるサー

ビス産業において、直接投資供給国に存在する3つの企業の持つサービス提供費用に格差が存在するもとの、2地域を持つ直接投資受入国への直接投資パターンがどのようになるか、得られた直接投資パターンが経済厚生の観点から効率的かどうかについて検討した。サービス産業の立地・直接投資の研究において、企業間の費用格差を取り上げたものは筆者の知る限り存在していないため、理論的にも現実的にも明らかにすべき問題であると考えられる。

直接投資パターンは、3企業のうち最も限界費用が低い1社が一方の地域で独占となり、限界費用が高い2社はもう一方の地域で複占となる。費用格差がどんなに小さくとも、最も費用が低い企業が独占となっているという結果は、各企業がサービスの生産性を高めるインセンティブがあることを表している。

得られた直接投資パターンは、直接投資供給国・受入国のどちらから見ても経済厚生を最大にしている。よって、3企業によるサービス直接投資が行われる場合には、直接投資は常に経済厚生の観点から効率的であると言える。

本研究成果は、国内学術誌に掲載された。

(4) 人為的低金利政策が経済厚生を高める可能性：

人為的低金利政策が輸出を促進し、経済厚生を改善する条件について検討した。人為的低金利政策とは、資金貸出利率を低率に保つ政策 (低金利政策) と産業間の資金配分を調整する政策 (資金配分ルール) の組み合わせのことを指す。

低金利政策によって、自国企業と外国企業の間で費用の異質性が生じる。しかし、資金配分ルールがなく、低金利政策が単独で行われる場合、低金利になることで資金市場において資金供給が減少し、資金の超過需要の状態、いわゆる信用割当が生じる。この信用割当が政策による企業の異質性の効果を打ち消し、結果的に低金利政策は経済に対して影響を及ぼさない。

輸出産業に資金が十分に供給されるような資金配分ルールが存在する場合には、低金利政策によって生じる企業の異質性により、輸出が促進される。同時に、資金が配分されない産業では信用割当が生じるが、前者の輸出促進の効果が後者の信用割当ての効果を上回る場合には、国民所得および経済厚生を改善することが可能である。

本研究成果については、“Artificially Low Interest Rates as Export Promotion Policy” というタイトルで論文にまとめ、現在海外査読誌に投稿、審査中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

1. 倉田 洋 「企業間の費用格差とサービス直接投資」東北学院大学経済学論集 第176巻4号, p. 141-154, 2011年, 査読無し。

2. Hiroshi Kurata, Takao Ohkawa, Makoto Okamura, “Market size and firm location in a service industry,” Review of International Economics, Vol.19 No.1, p.1-14, 2011, 査読有り。

[学会発表] (計 3 件)

1. Hiroshi Kurata, “Regional Location and Social Inefficiency in Service Industry,” 日本国際経済学会中部部会, 2011年12月11日, 中京大学。

2. Hiroshi Kurata, “Inefficient Region May Attracts Firms Excessively,” International Workshop on “Economics of global interactions,” September 5, 2010, University of Bari.

3. Hiroshi Kurata, “Market Size and Firm Location in a Non-tradable Service Industry,” Asia Pacific Trade Seminar, July 15, 2008, University of Sydney.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

倉田 洋 (KURATA HIROSHI)
東北学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：60411245

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：